

令和4年度学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立足立高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 主幹教諭（教務部主任）＝事務局長 1名
- (3) 内部委員の構成 副校長、経営企画室長、主幹教諭、主任教諭 計8名
- (4) 協議委員の構成 公的機関代表、学識経験者、近隣中学校長、近隣自治会関係者
保護者代表、同窓会代表 計7名

2 令和4年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1回から第3回まで）の開催日、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和4年6月16日（木）内部委員8名、協議委員7名 ＊書面開催
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の委嘱、学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
本校の現状と課題等説明、協議・意見交換
 - 第2回 令和4年11月10日（木）内部委員8名、協議委員7名
各分掌・学年等の中間総括説明、協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価アンケート実
施及び同アンケート（案）の内容検討、協議
 - 第3回 令和5年2月17日（金）内部委員5名、協議委員2名
各分掌・学年等による総括説明、学校評価アンケート報告及び学校運営に関する意見・提言、
協議等
- (2) 評価委員会の開催日等
 - 第1回 令和4年6月16日（木）内部委員2名、評価委員2名 ＊書面開催
評価委員委嘱の説明、今年度の活動計画の検討、協議
 - 第2回 令和4年11月10日（木）内部委員2名、評価委員2名 ＊書面開催
学校評価アンケート案の内容及び実施方法等の検討、協議
 - 第3回 令和5年2月17日（金）内部委員2名、評価委員2名 ＊書面開催
学校評価アンケート結果原案の検討、協議

3 学校運営連絡協議会による学校評価

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・11月 全校生徒 対象：814人 回収：439人 回収率： 54%
 - ・11月 保護者全員 対象：814人 回収：210人 回収率： 26%
 - ・11月 近隣住民 対象： 7人 回収： 7人 回収率： 100%
 - ・11月 教職員 対象： 43人 回収： 43人 回収率： 100%
- (3) 主な評価項目
学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備、LWBの推進
- (4) 評価結果の概要
 - ・地域の「教育活動の改善」への否定的評価及びわからないとの回答が7割を占めた。
 - ・保護者の「子供を入学させたこと」への否定的評価は前年度比5ポイント増となった。
 - ・進路について目的意識をもたずに学校生活を送っている生徒の割合は16%。また、適切な進路指導をしていないと評価する生徒の割合が7%だった。
 - ・教職員の「分かりやすい授業をしているか」への肯定的評価（自己評価）が100%と他の項目に比して高かった。
- (5) 評価結果の分析・考察
生徒及び保護者の「入学した（させた）こと」への肯定的評価はともに94%。生徒の「学習指導に関する設問」への肯定的評価の平均が88%であったことから「学校満足度」との相関がうかがえる。「学業第一」を尊重する校風を継承するためにも、学習指導の一層の充実を図り、生徒が「入学前より学力が向上

した」と実感できる指導実践を推進することで生徒及び保護者の「学校満足度」を一層高めていくことが求められる。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・協議委員から本校の課題や問題点、改善点について一般的批評ではなく、具体的な質問や遠慮のない建設的な意見・提言を受けることができた。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・本校教育活動の特長を積極的に外部へ発信すべきである。視点や発想を転換し、新たな取組に挑戦すべきである。
- ・これからの予測困難な時代を生き抜くために必要な資質や能力を身に付けさせることが課題である。
- ・自転車通学の生徒が多い中、交通ルールを遵守しての通学が徹底されれば、近隣住民等の安心・安全につながり、地域の学校全体に対する肯定的評価につながるはずである。
- ・学校評価アンケートの生徒の回答については、複数の間で9割程度の肯定的評価を得られていた。今後は否定的評価について丁寧に分析し、本校教育活動における新たな課題の発見と解決に努め、更なる発展に繋げることが課題である。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

(1) 学校運営

- ・生徒、保護者に教育目標等を積極的に周知し、一層、教育活動への理解と協力を得られるようにする。
- ・これまで以上に地域から大切な存在と評価されるよう、よりよい教育活動の実践に努める。

(2) 学習指導

- ・アクティブラーニングの視点を取り入れた授業改善への取組を継続し、生徒の主体的な学びを引き出す。
- ・授業外学習習慣を身に付けさせるためにも、キャリア教育と結び付け、学びへの内発的動機付けを高めさせる。
- ・進学に向けた学力向上を課題と捉え、新たな学力向上施策の推進に取り組む。

(3) 生活指導

- ・生活指導の一層の充実には保護者や地域の理解と協力が必要である。校則は、学校生活を送るに当たり、必要かつ合理的な範囲で定めた学習・生活上の規定であるということを理解してもらう。

(4) 進路指導

- ・進路指導部主導による「足立の進路指導」を推進する。従前の指導体制を見直し、再構築を図る。
- ・生徒、保護者には計画的に適時・適切な進路情報を発信し、一層生徒の進路実現への意識啓発を図る。

(5) 特別活動

- ・ホームルーム活動、学年集会等の充実を図り、生徒のクラスや学年、学校への帰属意識を涵養する。

6 「学校がよくなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 7人

(2) 学校がよくなったと（「どちらかといえばそう思う」を含む）答えた協議委員の人数 7人

そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	わからない	無回答
4	2	0	0	1	0

7 職員会議、企画調整会議等への協議委員の参加実績

- ・実績なし。

8 その他

- ・学校評価アンケートの回収については、課題である。
- ・地域、保護者による学校評価の精度を上げるため教育活動に係る情報発信の一層の工夫改善に努める。